

令和4年10月17日

次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 第2回 2022年10月17日

次期国民健康づくり運動プランについての意見

日本栄養改善学会理事長 村山伸子

1. 次期プランのビジョン・方向性について

ビジョンとしての①誰人一人取り残さない健康づくりを展開する、②より実効性もつ取組を推進する、を実現するために、次期の方向性としては以下のことを提案する。

○社会環境の整備の充実を深化させる

今後10年間の社会の変化（少子高齢化の進展、独居世帯増加等）への対応、健康格差の縮小を進展させるには、健康の社会的決定要因に目を向け、誰でも自然に健康になれる社会環境づくりを次期プランの特徴とすべき。社会環境整備の取組を深化させるため、画一的な社会環境整備だけでなく、健康への関心度、経済状態などでセグメント化して、その集団に合わせた社会環境整備を行うなどの工夫も必要。

次期プランの方向性のイメージ図についても、上記を表現できるようにする。

「社会環境の整備」が「個人の行動変容」を支援して、健康寿命の延伸と健康格差の縮小につながるだけでなく、社会環境の整備自体が、健康寿命の延伸や健康格差の縮小につながることもある。そのことをより明確に提示できるとよい。また、社会環境の整備が、個人の行動変容を支援するという関係だけでなく、個人の行動が社会環境を変えることもあるため、相互関係が示せるとよい。

2. 目標の枠組みについて

目標設定だけでなく実行性を高めるために、以下を提案する。

○各分野でロジックモデルを作成する

主要な目標について、アクション（活動）、アウトプット、アウトカム等の関係を提示し、アクションプランを作成する。（別紙の例を参照）

○国と自治体等の役割分担がわかるように目標設定する、または記述する

目標設定の考え方について、以下を提案する。

○エビデンスが少ない場合には仮説検証型の目標設定を導入する

特に社会環境の整備の目標については、健康との関連のエビデンスは少なく、公的データが無い場合が多い。その場合、仮説として目標を設定し、次期プランの中でデータ収集するしくみを作って検証する。例えば、加工食品中の食塩量、販売量を合わせて国民への食塩供給量の把握など。

<例>

国：国の減塩のイニシアチブへ登録する食品企業数と商品数の増加。

自治体：自治体の食環境事業のヘルシーメニューの登録店舗数、商品数の増加。

学会・団体：スマートミール認証数、高血圧学会の減塩商品の登録数（食塩減少量）。

ロジックモデルの例 ＜食塩摂取量の減少＞

全ての国民が健やかで心豊かに
生活できる持続可能な社会の実現

インパクト

健康寿命の延伸

健康格差の縮小

高血圧者の減少

アウトカム

食塩摂取量の減少

アウトプット

減塩教育を受けた人の増加

食塩量を低減した食品、
総菜、弁当、外食の増加

食塩提供量が適切な
学校・保育所・事業
所給食施設数の増加

活動

市町村・事業所：
健診保健指導

国：イニシアティブ
自治体：食環境整備事業
学会・団体：減塩食品、
スマートミール登録事業

都道府県等：
特定給食施設指導

＜対人サービス＞

＜食環境整備＞